

平成30年度 事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I 概況

当財団は、昭和50年3月に設立以来、本年3月で満44年、公益法人移行から満6年を経過し、退職金共済事業及び福利共済事業の充実を図ることによって、中小企業の振興発展と中小企業で働く皆様の福祉の充実と安心感のある生活を側面から支援して参りました。

平成30年度は、制度の基盤である会員数は、経済の緩やかな回復が続いている中、積極的な加入促進活動を展開した結果、期末会員数は当初計画を上回る83,663人となり、7期連続の純増を達成しました。また、期末企業数についても3期連続の純増となりました。

公益目的事業である退職金共済事業については、遵守すべき、財務3基準に適合した決算となっており、適正な事業執行を行いました。

福利共済事業については、北海道胆振東部地震等の影響からレク・娯楽施設入園の助成事業等の利用者が減少し、延べ利用者人数は前年度と比較して35,540人下回る403,415人となりました。

II 会員数、企業数

平成30年度の会員数の動向は、経済の緩やかな回復が続いている中、加入会員数は前年度より49人増の11,562人と、3期連続で1万1千人台を確保できた。

退会会員数は、大口の退会企業があり、前年度より932人増の10,047人となった。

この結果、期末会員数は、前年度より1,515人増の83,663人となり、7期連続で純増となった。

また、期末会員企業数は、前年度より33社増の8,860社となり、3期連続で純増となった。

(1) 会員加入退会実績

(単位:人)

年 度	期首会員数 (A)	加入会員数 (B)	退会会員数 (C)	期末会員数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
平成25年度	73,517	10,571	8,692	75,396	1,879	102.6
平成26年度	75,396	10,707	9,971	76,132	736	101.0
平成27年度	76,132	10,296	9,103	77,325	1,193	101.6
平成28年度	77,325	11,603	9,178	79,750	2,425	103.1
平成29年度	79,750	11,513	9,115	82,148	2,398	103.0
平成30年度	82,148	11,562	10,047	83,663	1,515	101.8

(2) 会員企業加入退会実績

(単位:社)

年 度	期首企業数 (A)	加入企業数 (B)	退会企業数 (C)	期末企業数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
平成25年度	8,852	430	472	8,810	△42	99.5
平成26年度	8,810	379	415	8,774	△36	99.6
平成27年度	8,774	363	394	8,743	△31	99.6
平成28年度	8,743	381	357	8,767	24	100.3
平成29年度	8,767	397	337	8,827	60	100.7
平成30年度	8,827	381	348	8,860	33	100.4

Ⅲ 事業概要

1 当財団の事業体系

区 分	事 業 名	
公益目的事業	特定退職金共済事業	
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業	
	福利共済事業	(1) 余暇活動支援事業 (2) 健康維持管理増進支援事業 (3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業 (4) 生活安定支援事業 (5) 慶弔金贈呈事業 (6) 加入促進活動及び情報提供事業

2 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、特定退職金共済事業を実施した。

当財団としては、積立金の安全かつ堅実な運用・管理が最大の責務であることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を引き続き注視していく。

ア 退職掛金受入状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年比
平均退職掛金月額	3,963 円	3,943 円	100.5%
退職掛金額	3,507,313,400 円	3,413,253,600 円	102.8%

イ 退職給付金支給状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年比
退職給付金支給者数	9,016 人	8,136 人	110.8%
退職給付金額	2,939,169,650 円	2,903,690,360 円	101.2%
平均退職給付金額	325,995 円	356,894 円	91.3%

ウ 運用利回りの状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
総利回り	0.90%	0.92%
実質利回り	0.68%	0.70%

注) 1. 総利回りとは、予定利息と基本配当金の積立金平均残高に対する利回りをいう。

注) 2. 実質利回りとは、総利回りから事務経費分を控除した利回りをいう。

エ 配当額等の状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年比
配当額	36,297,316 円	41,878,070 円	86.7%
配当率	0.11%	0.12%	—

オ 期末退職給付積立金状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度末	対前年増△減	対前年比
積立金の決算額	35,093,302,439 円	34,354,837,825 円	738,464,614 円	102.1%

カ 留保率 100.95%

※留保率とは、平成31年3月31日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

キ 運用委託状況(平成30年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	委託割合
大同生命	16,778,107,897 円	47.81%
住友生命	3,590,044,840 円	10.23%
第一生命	3,512,839,574 円	10.01%
明治安田生命	3,716,380,728 円	10.59%
富国生命	4,435,793,428 円	12.64%
太陽生命	1,221,246,925 円	3.48%
日本生命	221,087,805 円	0.63%
アクサ生命	1,617,801,242 円	4.61%
合 計	35,093,302,439 円	100.00%

ク 予定利率 0.79%

※予定利率とは、平成30年7月1日(保険契約応答日)時点の運用委託先生命保険会社の委託割合による加重平均の運用利回りをいう。

3 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員並びに個人事業主等の退職(廃業)後の生活基盤の安定など、退職(廃業)に備え、あらかじめ資金を準備しておくための独自の共済制度として、事業主年金等共済事業を実施した。

当財団としては、積立金の安全かつ堅実な運用・管理が最大の責務であることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を引き続き注視していく。

ア 退職掛金受入状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年比
平均退職掛金月額	9,734 円	9,415 円	103.4%
退職掛金額	1,081,078,800 円	1,044,974,000 円	103.5%

イ 退職給付金支給状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年比
退職給付金支給者数	690 人	672 人	102.7%
退職給付金額	984,443,265 円	1,118,192,484 円	88.0%
平均退職給付金額	1,426,729 円	1,663,977 円	85.7%

ウ 運用利回りの状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
総利回り	1.24%	1.26%
実質利回り	0.94%	0.97%

注) 1. 総利回りとは、予定利息と基本配当金の積立金平均残高に対する利回りをいう。

注) 2. 実質利回りとは、総利回りから事務経費分を控除した利回りをいう。

エ 配当額等の状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年比
配当額	10,786,773 円	12,522,697 円	86.1%
配当率	0.10%	0.11%	—

オ 期末退職給付積立金状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度末	対前年増△減	対前年比
積立金の決算額	11,423,008,570 円	11,239,399,018 円	183,609,552 円	101.6%

カ 留保率 100.00%

※留保率とは、平成 31 年 3 月 31 日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

キ 運用委託状況(平成 30 年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	委託割合
大同生命	2,420,535,515 円	21.19%
住友生命	1,100,035,725 円	9.63%
第一生命	1,296,511,473 円	11.35%
明治安田生命	1,206,269,705 円	10.56%
富国生命	1,293,084,570 円	11.32%
太陽生命	1,616,355,713 円	14.15%
日本生命	2,383,981,889 円	20.87%
アクサ生命	106,233,980 円	0.93%
合 計	11,423,008,570 円	100.00%

ク 予定利率 1.14%

※予定利率とは、平成 30 年 7 月 1 日(保険契約応答日)時点の運用委託先生命保険会社の委託割合による加重平均の運用利回りをいう。

4 福利共済事業

会員と家族の余暇活動の充実、健康維持増進、生活の安定等に役立つことを目的に自主事業及び助成事業並びに慶弔金贈呈事業を実施した。

これらの事業(下記ア、イ、ウ、エ、オ)を利用した人数は、前年度より 35,540 人(約 8.1%)減の 403,415 人となった。

平成 30 年度の受取福利会費は、会員数増に伴い前年度より約 1,055 万円増の約 5 億 9,521 万円となり、このうち約 89%にあたる約 5 億 2,859 万円を福利共済事業費として執行した。

平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増 △減
403,415 人	438,955 人	△35,540 人(91.9%)

ア 余暇活動支援事業

会員と家族が充実した余暇を過ごし、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援するために次に掲げる自主事業並びに助成事業を実施した。

平成 30 年度は、自主事業として新たに写真教室、親子飛行機見学会を開催した。

また助成事業では、会員からの要望が多かった全国のホテルや旅行が利用できる制度として、新たにUQ-JTBと提携し、利用施設の拡大、利便性の向上などを図った。

しかしながら、昨年 9 月に発生した台風や北海道胆振東部地震の影響もあり、余暇活動支援事業の利用者数は昨年度より 21,170 人減少した。

【参加人員】

平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増 △減
260,429 人	281,599 人	△21,170 人(92.5%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
自主事業	《映画・演芸会・クラシックコンサート》		
	親子映画鑑賞	1 月	590
	年忘れ演芸会	12 月	1,720
	ニューイヤークラシックコンサート	1 月	1,415
	写真教室 (H30 新規)	9 月	26
	親子飛行機見学会 (H30 新規)	9 月	36
	《レクリエーション》		
親子レクリエーション	8 月・2 月	131	
レクバス・日帰りバスツアー	7～10 月・2 月	3,202	
	小 計		7,120
助成事業	UQ-JTB 旅行・宿泊 (H30 新規)	通年	3,067
	円山動物園他道内 83 ヲ所のレク・娯楽施設入園	〃	152,261
	コンサート・ファイターズ・レバンガスポーツ観戦	〃	14,400
	映画館入場	〃	69,570
	劇場・美術・音楽鑑賞会	〃	14,011
	小 計		253,309

イ 健康維持管理増進支援事業

健康維持管理増進支援事業は、健康管理として人間ドック、健康診断、インフルエンザ予防接種などの事業を実施し、健康増進事業としては各種スポーツ教室や市営体育館、スキーリフト等への助成事業を実施した。

①健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内 29 ヲ所の医療機関と助成契約を締結し健診料の一部を会員に助成した。人間ドック健診は会員料金のほかに割安の家族料金を設けている。

また、市内 19 ヲ所の医療機関とインフルエンザ予防接種の助成契約を締結し、接種料の一部を会員に助成した。

【参加人員】

平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増 △減
19,536 人	18,284 人	1,252 人 (106.8%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
助成事業	定期健康診断 (I・II・III コース、健康度測定)	通年	13,308
	人間ドック (1泊2日・日帰り・パブリック)	〃	1,640
	部位ドック (心臓・脳・大動脈血管)	〃	80
	がん検診 (大腸・肺・乳・子宮・PET 検査)	〃	333
	インフルエンザ予防接種	11 月～1 月	4,175
	合 計		19,536

②健康増進

会員と家族の健康づくりを積極的に支援するため、各種スポーツ大会、こどもスポーツ教室を開催した。また、一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設・健康施設を利用できるよう料金の一部を助成した。

参加人数については、昨年度と比較して約 17,000 人減少したが、その主な要因は、野球大会の中止及びグラウンドの貸出を中止したことによる利用者減が約 9,000 人、また利用助成事業の参加者減が約 8,000 人となった。

また、事業計画で検討課題となっていた野球大会及びグラウンドの維持管理については、施設等を撤去して用地を返却する方向性で、札幌市等関係機関と協議を進めている。

【参加人員】

平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増 △減
102,402 人	119,329 人	△16,927 人 (85.8%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
自主事業	《スポーツ大会》		
	野球大会		中止
	パークゴルフ大会	6 月	90
	ゴルフ大会	5 月	63
	ボウリング大会	10 月	140
	《こどもスポーツ教室》		
	かけっこ教室	5 月	92
	サッカー教室	7 月	74
	野球教室	1 月	90
	バスケットボール教室	2 月	74
カーリング教室(H30 新規)	8 月	59	
	小 計		682
助成事業	市民マラソン等スポーツ大会参加	通年	509
	スキーリフト・スキーランチパック	12 月～3 月	22,990
	スケートリンク入場	通年	165
	スキースクール	1 月・5 月	53
	スポーツクラブ利用	通年	32,302
	プール利用	〃	12,667
	市営体育館等利用	〃	19,255
	ボウリング場利用	〃	8,835
	ゴルフ場利用	4 月～11 月	190
	パークゴルフ場利用	〃	4,695
スポーツ奨励等	通年	59	
	小 計		101,720
野球場 管理運営	軟式野球場 2 面 (厚別区山本、面積 53,680 m ² 、駐車場合)		貸出中止

ウ 自己啓発及び研修・表彰支援事業

業界や企業の発展に貢献した事業主及び会員に、社業の発展、職務精励などの功績を称え記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援した。また、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー・講座等に受講料の一部を助成した。

【参加人員】

平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増 △減
1,057 人	937 人	120 人(112.8%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
自主事業	勤続(経営従事)功労記念品贈呈(30年・40年)	3月	271
助成事業	経営等セミナー	通年	217
	生涯学習講座	〃	114
	料理講習会	〃	121
	クッキングスクール	〃	64
	ガーデニング講習会	〃	251
	手工芸講習会	〃	19
	小 計		786

エ 生活安定支援事業

①融資あっせん事業

会員の生活基盤の確立を支援するため、下記の3区分の資金について、一般より低利の融資あっせん事業を実施した。

新規融資は、前年度より件数で7件の減少、融資額で4,820千円減少した。その結果、平成30年度末の融資残高は、件数で17件(前年度比17.0%減)、金額で10,367千円(前年度比20.9%減)の減となった。

【融資実行分】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年比		平成 30 年度末 融資残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
文化厚生資金	4	1,800	5	2,500	80.0	72.0	14	3,120
奨学資金	2	1,200	1	1,000	200.0	120.0	13	4,796
マイカー購入資金	8	11,900	15	16,220	53.3	73.4	56	31,244
合 計	14	14,900	21	19,720	66.7	75.6	83	39,160

【融資条件等】

資 金 名	融資限度額	返済期間	融資利率(年利)	保証料	取扱金融機関
文化厚生資金	50万円	3年	1.50%	別 途	北 洋 銀 行 北 海 道 銀 行
奨学資金	150万円	5年	1.40%		
マイカー購入資金	200万円	5年	1.60%		

※貸付時に別途保証料がかかる。

②割引指定店事業

日常生活をサポートするため、48業種、約180施設と契約し、物品等の購入や各種指定施設の利用に際し、会員証提示により会員割引で利用できる割引指定店事業を実施した。

オ 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金を贈呈した。

慶弔金贈呈事業は件数で19,977件、金額で272,295千円と、前年度より件数は、1,192件(6.3%増)増加し、金額で7,725千円(2.9%増)増加した。

また、10項目のうち成人祝金、入学祝金、永年勤続慰労金、還暦祝金、銀婚・金婚祝金、災害見舞金、死亡弔慰金の7項目で件数、金額共に前年度を上回った。

特に、昨年9月に発生した北海道胆振東部地震による被災家屋への災害見舞金が増加して多くなった。

【贈呈内容】

項 目	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	%	%
① 成人祝金	169	845	123	615	137.4	137.4
② 結婚祝金	1,375	34,570	1,398	35,050	98.4	98.6
③ 出産祝金	1,656	33,120	1,762	35,240	94.0	94.0
④ 入学祝金	3,900	39,000	3,849	38,490	101.3	101.3
⑤ 永年勤続慰労金	8,216	82,120	7,300	76,015	112.5	108.0
⑥ 還暦祝金	1,287	12,870	1,157	11,570	111.2	111.2
⑦ 銀婚・金婚祝金	705	14,660	667	13,870	105.7	105.7
⑧ 傷病見舞金	674	13,480	737	14,740	91.5	91.5
⑨ 災害見舞金	181	2,870	15	310	1,206.7	925.8
⑩ 死亡弔慰金	1,814	38,760	1,777	38,670	102.1	100.2
合 計	19,977	272,295	18,785	264,570	106.3	102.9

【贈呈額】

項 目	贈 呈 金 額	
① 成人祝金	5,000円	
② 結婚祝金	加入年数3年未満	20,000円
	加入年数3年以上	30,000円
③ 出産祝金	20,000円	
④ 入学祝金	10,000円	
⑤ 永年勤続慰労金	勤続5年	5,000円
	勤続10年	10,000円
	勤続15年	15,000円
	勤続20年	20,000円
⑥ 還暦祝金	10,000円	
⑦ 銀婚・金婚祝金	銀婚	20,000円
	金婚	30,000円
⑧ 傷病見舞金	20,000円	
⑨ 災害見舞金	損害の程度に応じ	10,000円
	3段階の見舞金	30,000円
		50,000円
⑩ 死亡弔慰金	会員	50,000円
	会員の配偶者・子(養子を含む)	30,000円
	会員の実父母(養父母を含む)	20,000円
	会員と同居している配偶者の	10,000円
	実父母(養父母を含む)・死産	

カ 加入促進活動及び情報提供事業

新規企業獲得のため、フォロー活動に重点を置いたダイレクトメールの発送や加入企業からの未加入企業紹介依頼に注力した加入促進活動を行い、会員数の拡大を図った。

また、加入者に対しては、SNSなどを活用し事業の利便性や魅力を発信し、未加入者に対しては、インターネット広告などにより制度概要についての広報活動を行った。

【事業内訳】

項 目	内 容
加入促進活動	<p>① ダイレクトメール（5,129通）発送後の、アポイント取りのフォローコールと訪問に重点を置いた活動</p> <p>② 既加入企業からの未加入企業紹介の依頼</p> <p>③ 地下鉄大通駅5ヶ所に電飾看板掲示（通年）、地下鉄駅構内25ヶ所に「札幌市からのお知らせ」掲示板でのポスター掲示（年2回、各2週間）</p> <p>④ 協同組合等新聞及び各種経済情報誌への広告掲載</p> <p>⑤ 委託生命保険会社8社に対し加入促進の協力要請（35企業、214人が加入）</p> <p>⑥ 「さぼ～とさっぽろの輪を広げよう」運動 ご協力いただける会員企業および割引指定店登録企業にリーフレット用スタンドの設置を依頼</p> <p>以上の各種加入促進活動に注力した結果、当年度に資料請求のあった870件のうち267企業と、過年度資料請求の32件を加えた299企業が加入した。 また、当年度に企業紹介を受けた162件のうち74企業と、過年度企業紹介の8企業を加えた82企業が加入した。</p>
情報提供事業	<p>① LINE@、Twitterなど各種SNSおよびメールマガジンを活用した情報配信</p> <p>② 制度概要説明の動画作成および配信</p> <p>③ 制度パンフレット、リーフレットの配布</p> <p>④ 会員情報誌（年5回）及び利用ガイドブック（年1回）を発行</p> <p>⑤ ホームページを主としたリアルタイムな情報発信（ブログによる事業報告、お知らせ欄による変更内容周知、イベントカレンダーと申込フォームによる事業参加者募集など）</p> <p>⑥ インターネット（リスティング）広告配信（Yahoo! YDN・Google）</p>

IV 会 議

1 理事会

ア 平成 30 年度第 1 回定時理事会

開催日 平成 30 年 6 月 5 日(火)

場 所 札幌すみれホテル

決議事項 1. 平成 29 年度事業報告及び決算の承認について
2. 平成 30 年度定時評議員会の招集について

報告事項 1. 理事長の職務執行状況について
2. 常務理事の職務執行状況について
3. 北海道知事及び北海道公益認定等審議会による定期立入検査の結果について

イ 平成 30 年度第 2 回定時理事会

開催日 平成 31 年 2 月 26 日(火)

場 所 北海道経済センター

決議事項 1. 2019 年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について
2. 理事の職務権限規程の一部改正について
3. 平成 30 年度臨時評議員会の招集について

報告事項 1. 理事長の職務執行状況について
2. 常務理事の職務執行状況について

2 評議員会

ア 平成 30 年度定時評議員会

開催日 平成 30 年 6 月 21 日(木)

場 所 札幌すみれホテル

決議事項 1. 評議員の選任について

報告事項 1. 平成 29 年度事業報告及び決算の報告並びに監事監査報告について

イ 平成 30 年度臨時評議員会

開催日 平成 31 年 3 月 8 日(金)

場 所 北海道経済センター

決議事項 1. 2019 年度事業計画書及び収支予算書の承認について

報告事項 1. 平成 30 年度の事業執行状況について

【平成 30 年度事業報告の附属明細書】

平成 30 年度事業報告は事業報告書に記載のとおりであり、事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

